

学校法人嘉数女子学園
沖縄女子短期大学
機関別評価結果

平成22年3月18日
財団法人短期大学基準協会

沖縄女子短期大学の概要

設置者	学校法人 嘉数女子学園
理事長名	石川 秀雄
学長名	福地 孝
ALO	平田 美紀
開設年月日	昭和41年4月6日
所在地	沖縄県那覇市長田2-2-21

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
総合ビジネス学科		50
児童教育学科	昼間主コース	115
児童教育学科	夜間主コース	10
	合計	175

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

沖縄女子短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 22 年 3 月 18 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 20 年 7 月 8 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は、第二次世界大戦後の沖縄の直面した悲劇、すなわち、一家の柱を失った多くの家庭の現実を直視し、本土復帰前の昭和 41 年に教育の方向性を伝統的な「良妻賢母」ではなく「自立女性」へと転換する女子高等教育機関の必要性を痛感して設立されている。「しらゆり」をシンボルとした建学の精神や、「清楚にして品格があり、かつ球根の如く忍耐強く自らの可能性を信じて大きく成長することを願い、同時に、創造性に富み専門知識と技能を習得し、よって女性の自立と社会的地位の向上を図ること」と明確に記された教育理念のもと、教育実践目標として「自発創生」、「共同奉仕」、「信念徹底」を掲げている。

教育の内容については教養教育と専門教育のバランスは取れており、教育課程は、充実した授業科目が開設され、体系的に構成されている。免許・資格の取得への配慮もコース制を設定するなど、多様な学生のニーズにこたえるものとなっている。授業内容及び評価方法などは「講義計画書」の中で説明されていると同時に、オリエンテーション等を通じて学生に詳しく説明されている。ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動など授業改善への取り組みは、授業内容、教育方法の改善へ向けて努力している。

教員組織は、短期大学設置基準を満たしている。教員の採用・昇任に対する選考は、教員の選考に関する規程等により、短期大学にふさわしい人事が進められている。校地・校舎などのキャンパスは、短期大学設置基準を充足している。講義室、演習室、実験・実習室は、それぞれの授業にふさわしく十分に整備されている。図書館の蔵書数、学術雑誌、AV 資料については在学生数に比しておおむね適切な規模を有しており、図書館の広さ、座席数なども適切である。図書館予算は少ないが、短期大学の教育活動への貢献、地域住民に向けたサービスへの積極的な対応など、努力がなされている。

学生の達成度については、学生のほぼすべてが地元沖縄県出身者で占められており、卒業後の進路もごく少数の本土への進学者を除いてほとんど、沖縄県内で就職するか、進学するかである。

県内には短期大学は現在 2 校しかなく、40 年以上にわたる地元における当該短期大

学の存在は、児童教育界において大きい。

社会的な活動については、那覇市など、近在の地方都市の教育委員会と協力して、小・中学生の学習支援をボランティアとして実施しており、高く評価されている。

管理運営については、理事長・学長が平成 20 年に就任以来、理事、評議員、教職員の意見を良くくみ取り、理事長としてのリーダーシップを発揮し、経営改善計画の策定と実行を目指して、管理運営のガバナンスが確立されている。短期大学の運営については、学長を中心とした教授会や諸委員会を適切に行っている。

財務状況については、学校法人全体及び短期大学部門ともに消費支出比率が 100 パーセントを超え、支出超過となっていたが、平成 19 年度、平成 20 年度については、収入超過となり、徐々に改善の兆しがみえる。平成 20 年度から平成 24 年度の 5 ヶ年の経営改善計画が理事長のリーダーシップの下で対策として定められ、現在、強く推進されているので、それに期待したい。

自己点検・評価を含めて、改革・改善への取り組みは、短期大学運営上の最重要事項として位置付けられ、意欲的に行われている。経営改善計画と共に種々の改革が新しい理事長のリーダーシップの下、全学一丸で進められている。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

- 児童教育学科の学生一人ひとりに「絵本 100 冊を読み、その要旨を 100 字程度カードに書き記していく」という課題を与え、図書館利用の活発化と教育内容を連動させる活動を行っている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 総合ビジネス学科では、毎月、学生に自己点検報告書を作成させ、間接的ながら教育目標の達成度と教育効果を高める努力をしている。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 入学時のほかに、学年初めに行われる 1泊2日の宿泊を伴ったオリエンテーションは、より詳しい学科の教育課程の説明や外部講師による講演、卒業生による体験談、コミュニケーションレクなど多彩であり、不安を抱えて入学してきた新入生も、これを機に大学生としての自覚を持ち、短期大学生活をスタートさせるなど、効果的である。
- 総合ビジネス学科において、コンピュータ系の技能科目については、科目登録の際に能力判定試験を実施し、その結果によってクラス分けをし、習熟度別教育を実施している。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 近隣の小学校への学校支援ボランティア、那覇市教育委員会、南城市教育委員会と提携した小学校の学習ボランティアの活動は教師を目指す学生にとっても現場から吸収するものは大きく、教員養成機関として今後も継続していきたい取り組みである。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域（合・否）と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

- 男女共学の現状にあわせ、学則の改正等を行うことが望まれる。なお、短期大学名については、今後の男女共学の進行状況によっては検討に値する。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 総合ビジネス学科の就職率の向上を図るため、組織的対応が望まれる。

評価領域Ⅵ 研究

- 教育と研究のバランスを取ることが必要である。また、特に総合ビジネス学科においては専門分野における研究、共同研究等の成果の発表を期待したい。
- 経常費補助金が年々削減されていく中で、科学研究費補助金等の全学的な申請の取り組みを期待する。

評価領域Ⅸ 財務

- 厳しい財務状況にかんがみ、平成 20 年度から平成 24 年度の経営改善計画に加えた長期の財務体質改善計画の策定が望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

	評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ	建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ	教育の内容	合
評価領域Ⅲ	教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ	教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ	学生支援	合
評価領域Ⅵ	研究	合
評価領域Ⅶ	社会的活動	合
評価領域Ⅷ	管理運営	合
評価領域Ⅸ	財務	合
評価領域Ⅹ	改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

当該短期大学は、沖縄の受けた悲慘な歴史を背景にして、女子に高等教育を施す必要性を痛感して設立され、その教育の方向を「良妻賢母」から「自立女性」へと転換する教育理念が設定された。その建学の精神・教育理念は明確に示されている。また、周知徹底すべく努力している。建学の精神・教育理念に基づき、教育目的は明確であり、目標として「自発創生」、「共同奉仕」、「信念徹底」が掲げられている。これらは、研修会（教職員）、入学時のオリエンテーション（学生及び教職員参加）を通じて周知徹底されるよう、図られている。

しかし、女子短期大学でありながら、強い社会的ニーズを受けて、1割程度の男子学生の入学を許可しており、建学の精神や教育理念との整合性を、将来を見据えて早急に再検討されることが望ましい。

評価領域Ⅱ 教育の内容

2学科が設置されているが、両学科とも、教養教育と専門教育のバランスは取れており、教育課程は、充実した授業科目が開設され、体系的に構成されている。

免許・資格の取得への配慮もコース制を設定するなど、多様な学生のニーズにこたえるものとなっている。授業内容及び評価方法などは「講義計画書」の中で説明されていると同時に、オリエンテーション等を通じて学生に詳しく説明されている。

FD活動など授業改善への取り組みは、学生による授業アンケートのほか、各学科研修会、合同研修会など、授業内容、教育方法の改善へ向けて努力している。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

教員組織は、短期大学設置基準を満たしている。年齢構成はやや高齢側にシフトしているが、適正な範囲である。教員の採用・昇任に対する選考は、教員の選考に関する規程等により、短期大学にふさわしい人事が客観的かつ民主的に進められている。校地・校舎などのキャンパスは、やや手狭であるものの、短期大学設置基準を充足している。講義室、演習室、実験・実習室は、それぞれの授業にふさわしく十分に整備されている。また、教育研究に使用する情報機器を設置するコンピュータ室も設置され、授業外には学生が自由に使用できるように配慮されている。その他の授業用の機器・備品も十分に備わっている。図書館の蔵書数、学術雑誌、AV資料については在学生数に比しておおむね適切な規模を有しており、図書館の広さ、座席数なども適切である。図書館予算は少ないが、短期大学の教育活動への貢献、地域住民へ向けたサービスへの積極的な対応など、努力している。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

県内には短期大学は現在 2 校しかなく、40 年以上にわたる地元における当該短期大学の存在は、児童教育界において大きい。

学生のほぼすべてが地元沖縄県出身者で占められており、卒業後の進路もごく少数の本土への進学者を除いてほとんど、沖縄県内で就職するか、進学するかである。直接的な学生の満足度調査は実施されていないが、受講、単位取得、資格取得状況は良好であり、特に児童教育学科昼間主コースの取得率は高い。両学科とも専門を生かした就職先への就職率が 90 パーセント程度と高く、この点から、就職先からの評価を得ていると考えられる。組織的な調査はしていないが、就職先からの声は良好である。就職オリエンテーションでは、卒業生が招待され、OG との懇談会が開催されている。

評価領域Ⅴ 学生支援

入学支援については、入学試験要項の整備充実や、入学予定者に対する入学前教育、ウェブサイトにおける情報提供、入学後の新入生オリエンテーション、さらに学科ごとの宿泊オリエンテーションなどが行われている。学生生活支援は、組織的、システム的な支援体制にやや課題があるが、教員・職員協働で、学生生活支援に努めている。奨学金は日本学生支援機構のもの以外に、当該短期大学及び後援会からのものがある。就職支援については、教員と事務職員の合同の就職委員会が設けられ、就職オリエンテーションやマナーに関する教育などが行われ、四年制大学への進学支援は、各教員の個別指導にゆだねられている。

全体的にみて、組織的に行われていると思われるが、総合ビジネス学科の就職率の向上を図るため、より組織的な対応が望まれる。

評価領域Ⅵ 研究

短期大学全体で過去 3 ヶ年の研究業績をみると、必ずしも十分といえない。研究費や研究室、備品や図書などの環境に大きな問題はないといえる。しかしながら研究活動の現状を考えると、教育と研究のバランスを取ることが必要である。また、特に総合ビジネス学科においては専門分野における研究、共同研究等の成果の発表を期待したい。

評価領域Ⅶ 社会的活動

創設者の理念が明確に生かされ、地域に根差した短期大学・地域と共生できる短期大学を標ぼうしており、地域社会への貢献は、積極的である。

学生のボランティア活動（近隣の小学校への学習支援）を通じた地域社会への積極的な貢献が推進されており、評価も高い。一方では、それが学生の教育効果をも高めているといえる。

ハワイ大学と国際交流で提携しており、毎年 10 人程度の学生がホームステイしながら語学研修などの異文化体験研修を行っている。さらに国連グローバルセミナーへの学生の参加など国際交流が積極的になされている。

評価領域Ⅷ 管理運営

理事長・学長が平成 20 年の就任以来、理事、評議員、教職員の意見を良くくみ取り、理事長としてのリーダーシップを発揮し、経営改善計画の策定と実行を目指して、管理運営のガバナンスを確立している。短期大学の運営については、学長を中心とした教授会や諸委員会を適切に行っている。学園の重要案件に関しては、教職員全体説明会を開き、理事長が学校法人の考えを説明し、教職員の意見を吸収するなど、全学で互いに協力する体制を作るよう努めている。

SD 活動と FD 活動の充実が期待される。

評価領域Ⅸ 財務

財務状況については、平成 18 年度について、学校法人全体及び短期大学部門の消費支出比率が 100 パーセントを超え、支出超過となっている。これは学生生徒数の減少、退職給与引当金及び退職給与引当金繰入額の大幅な計上、人件費の高騰などによるものであり、平成 19 年度、平成 20 年度については、収入超過となり、徐々に改善の兆しがみえる。

平成 20 年度から平成 24 年度の 5 ヶ年の経営改善計画が理事長のリーダーシップの下で対策として定められ、現在、強く推進されているので、それに期待したい。

短期大学の教育研究経費比率が、過去 3 ヶ年において平均 16 パーセント台であるので、教育研究条件の充実に配慮されたい。

評価領域Ⅹ 改革・改善

自己点検・評価については、委員会を設置し、規程についても見直しを定期的に行うなど、改革・改善への取り組みは、短期大学運営上の最重要事項として位置付けられ、意欲的に行われている。平成 20 年に学園の経営改善計画を策定し、その実施に全学あげて取り組んでいる。